

観光振興税は道の自作自演

知事、今なぜ増税？ 新税には反対！

鈴木知事は観光振興を目的として約60億円を見込み宿泊に伴う観光振興税を創設しようとしています。

ところが、この観光振興税の導入を提言したプロジェクトチーム（PT）に、現職の観光振興監が参加していたのです。まるで道庁による自作自演、利益相反だと、一般質問で追及しました。

PTから提言を受けたのは、道が新税の執行者となりうると認めた北海道観光振興機構です。機構の今年度事業に対する道の負担金は、道庁の観光予算の92%を占め、その契約は全てが事業者が提案するプロポーザル型で、4割が1社契約です。競争性も透明性も確保されていません。

PTの提言には、その税収を「機構に直入」するよう、道に要望することまで盛り込んでいます。メンバーの観光振興監は公務員であり、職域を超えています。

新税導入の懇談会の委員は、コロナ禍で700億円が投じられた観光業界関係者でほとんど占められ、導入ありきです。専門医療受診や出産のため前泊が不可欠な場合など、観光目的ではない宿泊に対しても免税しないと決めています。

円安・物価高や増税で道民負担は増大、景気の先行きも見通せない中、使途も不透明な新たな増税には反対です。



電通北海道不正の背景に契約の不透明さ

9割随意契約、100%落札4割 監督・牽制機能発揮し、契約見直し

道が電通北海道と委託契約した新型コロナ対策のコールセンター事業で、電通北海道が道に再委託を報告せず、禁止されている再々委託を行った上、約1億5800万円もの過大請求が会計検査院の实地検査をきっかけに発覚し、道の実態調査の中で、再委託先のエグゼ社が、道に提出するオペレーター等の勤務実績等を改ざんし、人件費などの各種単価を上乗せしていたことがわかっています。

道は、「極めて悪質」と認めたものの、不適切な行為としての処分は甘いといえます。昨年度の道と電通北海道との契約は約9割が随意契約、100%落札率が約4割を占めています。過去に例がない不正の背景に、電通北海道の提案丸のみが常態化し、透明性も競争性も確保されず、道の監督・牽制機能が十分発揮できない関係性があると指摘し、改善を求めました。



道、鉄道網の価値をアピール 道民生活に不可欠な公共交通として評価を

北海道議会の地方路線問題調査特別委員会で、委員外議員として質問しました。

「これ以上廃線を進めない」、鉄道網としての維持への思いを込めて質問に立ちました。

特別委員会に報告された 道内鉄道ネットワークの評価分析調査は、11駅で約2100人を対象に行われ、観光、物流、環境は定量的に鉄道利用の効果を評価する予定です。そこで鉄道が道民生活にとって不可欠という観点から評価について質問。金・土・日の3日間×2回、通学・通院の多い平日は入っていませんでした。主要駅だけでなく途中駅間の移動や、JR以外に代替交通手段があるのか、調査項目に入っていないことがわかりました。真下議員は、「道民生活にとって不可欠な交通手段として発信すべきだがそうならない」と指摘。今後予定される教育・医療関係者からのヒアリングで、実態をよく把握して、北海道の鉄道の重要性を発信するよう求めました。

ドライバー不足が深刻となり、バスが最善の選択とはなりません。公共交通で広域移動するには不可欠な北海道の鉄道、今以上廃線が進めば、自家用車一択になってしまいます。



就職氷河期世代の就職支援 生活保障に助成を！最低賃金は上げを！

道は、就職氷河期世代就業支援事業として第二回定例道議会に773万7,000円を計上しました。

真下議員は10日の予算特別委員会で、就職氷河期世代は、時間給で働く非正規労働の場合は支援を受けるために休むと賃金が減ることや、不本意な再就職を繰り返して短期間で離職する悪循環も少なくないと指摘。自己責任を押し付けるのではなく、就職まで長期化する場合であっても就業まで寄り添う支援をと求めました。

ハローワークでは教育訓練給付制度を利用して資格取得費用への補助があります。道の事業も生活への助

成金や、無料あるいは助成金をつけた資格取得講習等が必要と提案しました。道は、就職氷河期世代が抱えている課題が個別的かつ多様なためきめ細かなアウトリーチ型の支援を行うと答える一方、生活福祉資金や勤労者福祉資金等の支援制度の紹介、国の教育訓練、給付制度や求職者支援制度を紹介するなど連携を図るとの答弁にとどまりました。

真下議員は、非正規労働が多い北海道では、最低賃金が低いことが人口流出の要因となっているため、地域間格差解消が必要と主張。また、最低賃金で家賃、光熱費、携帯、食費、交際費などを支出し、冬は暖房費も払って自立した生活は困難、引き上げが急務だと訴えました。同時に、中小企業の賃金引き上げのため支援は不可欠とのべ、道のとりくみを質しました。

いつまでも見えない 「見える化アプリ」

道が2022年末から運用開始をめざして作成中の「見える化アプリ」は、家庭分野のCO2削減効果を見える化するねらいですが、いつまでも見える化されません。完成を待ち望む真下議員は13日、知事にとりくみの加速を求めました。

現在ストア上で公開されている試行版のアプリ、パスワードなしでテストページに入ることが可能となっていたと指摘。アプリが見えてはいけないうのに見えてしまったトラブルがあったことが、真下議員の質問で明らかになりました。

見える化アプリは、ポイントを付与する機能がついています。昨年10月から北海道応援団会議のHPでポイントを供与する企業の協力依頼を掲載しましたが、協力はゼロです。ポイント還元を前提にしたアプリ開発は頓挫していると言わざるをえません。

知事は「公開に注力する。公開後速やかにほっかいどう応援団会議なども含め参加を呼びかける」と答えましたが、見える化アプリは未だ見えてきません。

見える化アプリは2024年3月末までの契約期間で、約270万円の契約額です。



「うとりくむ」と答弁。実習助手も対

「教員が欠員が見えないよ」と答弁。実習助手も対

「教員未配置の最大の要因は正規教員の少なさ」「正規教員の採用抑制という政策的要因で起きている。公教育の学びを守るために立ち向かわなければならぬ時期に来ている」との佐久間亜紀慶応大学教授の言葉を紹介し、先延ばしできないと主張。北村英則教育部長は成果や課題を検証し、働き方改革を加速、教員確保に全力でとりくむと答弁。

年度中途の産休・育休に 年度初めから代替配置！

教員の欠員が解消されず、産休・育休、病休の代替職員が未配置が続いています。育休取得は2021年度男性39名、女性393名、計432名で、2016年度比で42名増えています。

象です。

真下議員は、期限付き教員が増えていると告発。期限付き教員はこの3年で道立高校1・69倍、特別支援学校は1・34倍に増加。免許外教科担任も2021年度815件と解消されていないことを明らかにしました。

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください。

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL 0166-20-0808 FAX 0166-20-1616 E-mail : m.noriko.office@gmail.com